

定 款

社会福祉法人 朝 老 園

社会福祉法人 朝老園 定 款

第 一 章 総 則

（ 目 的 ）

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

1 第一種社会福祉事業

特別養護老人ホーム朝老園の設置経営

2 第二種社会福祉事業

（イ） 老人デイサービス事業・朝老園デイサービスセンターの設置経営

（ロ） 在宅介護支援センターの設置及び受託経営

（ハ） 生活困難者に対して、無料又は低額な費用で利用させる介護保険法に規定する介護老人保健施設・サンビレッジ朝日ヶ丘の設置経営

（ニ） 朝老園老人短期入所事業の経営

（ 名 称 ）

第 2 条 この法人は、社会福祉法人朝老園という。

（ 経営の原則 ）

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

（ 事務所の所在地 ）

第 4 条 この法人の事務所を福岡県朝倉郡筑前町朝日 5 8 6 番地に置く。

第 二 章 役 員 及 び 職 員

（ 役員の定数 ）

第 5 条 この法人には、次の役員を置く。

理 事 6 名

監 事 2 名

2 理事のうち 1 名は、理事の互選により理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 役員の選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち 1 名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(常務理事)

第 6 条 理事のうち1名を常務理事とすることができる。

- 2 常務理事は、理事会の意見をきいたのち、理事長が委嘱する。
- 3 常務理事は、理事長の命をうけて、この法人の業務を処理する。

(役員の任期)

第 7 条 役員の任期は2年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 理事長の任期は、理事としての在任する期間とする。

(役員の選任等)

第 8 条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事・評議員・職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員の報酬等)

第 9 条 役員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによって
は、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項については、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

(理 事 会)

第10条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。

ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
- 3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合は、その請求があった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意志を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務代理)

第11条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第12条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び福岡県知事に報告するものとする。

3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べるものとする。

(職 員)

第13条 この法人に、職員若干名を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。

3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

第 三 章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第14条 評議員会は、13名の評議員をもって組織する。

2 評議員会は、理事長が招集する。

3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求があった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

4 評議員会に議長を置く。

5 議長は、その都度評議員の互選で定める。

6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。

7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。

9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

(評議員会の権限)

第15条 評議員会は次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
 - (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
 - (3) 定款の変更
 - (4) 合併
 - (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
 - (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
 - (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項
- 2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として評議員会の同意を得なければならない。

(同 前)

第16条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の資格等)

第17条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、また学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

- 2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

(評議員の任期)

第18条 評議員の任期は2年とする。ただし補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は再任されることができる。

第 四 章 諮 問 機 関

(顧問・相談役)

第19条 この法人に、顧問及び相談役を置くことができる。

- 2 顧問・相談役に関する事項においては、理事会において別に定める。

第 五 章 資 産 及 び 会 計

(資産の区分)

第20条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 0 番 2 所在特養敷地 1 筆	5 6 9 . 2 4 m ²
(2) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 6 番 1 所在特養敷地 1 筆	2 6 6 . 0 0 m ²
(3) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 6 番 3 所在特養敷地 1 筆	8 4 5 . 0 0 m ²
(4) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 6 0 0 番 2 2 所在特養敷地 1 筆	1 , 4 9 9 . 0 0 m ²
(5) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 6 0 0 番 2 6 所在特養敷地 1 筆	1 0 . 0 0 m ²
(6) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 6 0 0 番 3 0 所在特養敷地 1 筆	6 3 . 4 1 m ²
(7) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字緑 6 0 4 番 2 所在特養敷地 1 筆	2 2 8 . 0 0 m ²
(8) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字緑 6 0 5 番 4 所在特養敷地 1 筆	2 7 . 0 0 m ²
(9) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字緑 6 0 5 番 5 所在特養敷地 1 筆	5 2 . 0 0 m ²
(1 0) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字岸ノ下 5 5 2 番 所在特養敷地 1 筆	1 , 5 3 0 . 0 0 m ²
(1 1) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 7 8 番 1 3 所在特養敷地 1 筆	3 8 6 . 0 0 m ²
(1 2) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 0 番地 所在特養敷地 1 筆	4 , 4 0 3 . 0 0 m ²
(1 3) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 4 番 1 所在特養敷地 1 筆	5 2 9 . 5 7 m ²
(1 4) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 4 番 2 所在特養敷地 1 筆	2 7 8 . 7 6 m ²
(1 5) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 4 番 7 所在特養敷地 1 筆	0 . 8 9 m ²
(1 6) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片 5 8 4 番 1 0 所在特養敷地 1 筆	9 5 . 9 3 m ²

(17) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片586番2所在特養敷地1筆	
	1,922.07㎡
(18) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片587番1所在特養敷地1筆	
	318.00㎡
(19) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片590番2所在特養敷地1筆	
	136.00㎡
(20) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字緑604番15所在特養敷地1筆	
	145.00㎡
(21) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字緑604番16所在特養敷地1筆	
	24.00㎡
(22) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字緑604番20所在特養敷地1筆	
	10.00㎡
特別養護老人ホーム朝老園敷地	計 13,288.87㎡
(23) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片568番2所在老健敷地1筆	
	39.55㎡
(24) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片573番2所在老健敷地1筆	
	23.00㎡
(25) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片575番2所在老健敷地1筆	
	13.17㎡
(26) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片567番8所在老健敷地1筆	
	121.95㎡
(27) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片568番1所在老健敷地1筆	
	938.84㎡
(28) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片567番9所在老健敷地1筆	
	989.00㎡
(29) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片574番1所在老健敷地1筆	
	341.56㎡
(30) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片575番所在老健敷地1筆	
	473.00㎡
(31) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片586番6所在老健敷地1筆	
	180.92㎡
老人保健施設サンビレッジ朝日ヶ丘敷地	計 3,120.99㎡
基本財産土地	計 16,409.86㎡
(32) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片580番・586番3所在家屋番号580番 鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根亜鉛メッキ鋼板スレート葺2階建 特別養護老人ホーム接続9棟	
	延 2,789.01㎡

(33) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片580番・586番2・586番3所在

家屋番号580番木造鉄板葺平屋建車庫兼倉庫1棟

延 49.88㎡

(34) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片580番・586番1・576番・586番2

所在家屋番号580番2鉄筋コンクリート造陸屋根一部3階建

特別養護老人ホーム1棟

延 982.77㎡

特別養護老人ホーム朝老園建物 計 延 3,821.66㎡

(35) 福岡県朝倉郡筑前町朝日字間片568番地1・568番地3・573番地2・

574番地2・575番地・586番地2・568番地3地先家屋番号568番1

老人保健施設鉄筋コンクリート造陸屋根3階建1棟

延 2,813.12㎡

基本財産建物 計 延 6,634.78㎡

3 運用財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第29条並びに第31条に掲げる公益並びに収益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらねばならない。

(基本財産の処分)

第21条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、福岡県知事の承認を得なければならない。

ただし、次の各号に掲げる場合には、福岡県知事の承認を必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第22条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

(特別会計)

第23条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予 算)

第24条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決 算)

第25条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後2月以内に理事長において作成し監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係者から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第26条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第27条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めるもののほか、理事会において定める経理規定により処理する。

(臨機の措置)

第28条 予算をもって定めるもののほか、新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第 六 章 公益を目的とする事業

(種 別)

第29条 この法人は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 朝老園居宅介護支援事業の設置経営
- (2) 筑前町介護予防事業の受託経営
- (3) 配食サービス事業の経営

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第30条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

第 七 章 収益を目的とする事業

(種 別)

第 3 1 条 この法人は、社会福祉法第 2 6 条の規定により、次の事業を行う。

(1) 不動産賃貸業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

(収益の処分)

第 3 2 条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和 3 3 年政令第 1 8 5 号）第 4 条に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第 八 章 解 散 及 び 合 併

(解 散)

第 3 3 条 この法人は、社会福祉法第 4 6 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散理由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 3 4 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の 3 分の 2 以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合 併)

第 3 5 条 合併しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、福岡県知事の認可を受けなければならない。

第 九 章 定 款 の 変 更

(定款の変更)

第 3 6 条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、福岡県知事の認可（社会福祉法第 4 3 条第 1 項に規定する厚生省令で定める事項に係わるものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を福岡県知事に届け出なければならない。

第 十 章 公 告 の 方 法 そ の 他

（ 公告の方法 ）

第 3 7 条 この法人の公告は、社会福祉法人朝老園の掲示場に掲示するとともに、官報又は西日本新聞「福岡版」に掲載して行う。

（ 施行細則 ）

第 3 8 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

付 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理 事 長	今	村	平	一
理 事	樋	口	謙	太 郎
理 事	大	村	忠	孝
理 事	佐	藤	忠	士
理 事	今	村	ハ	ル 才
監 事	池	上		整
監 事	幾	竹	正	留

昭和42年11月24日	厚生省社第289号	法人設立認可
昭和43年 7月18日	社庶 第263号	変更認可
昭和46年 5月31日	厚生省社第360号	変更認可
昭和48年 7月23日	厚生省社686号	変更認可
昭和49年 2月15日	厚生省社121号	変更認可
昭和51年 5月 1日	厚生省社450号	変更認可
昭和52年 6月28日	厚生省社604号	変更認可
昭和55年 5月30日	厚生省社583号	変更認可
昭和61年 1月 8日	厚生省社 17号	変更認可
昭和61年 9月 1日	福岡県知事61朝老発第36号	届出
平成 2年10月14日	福岡県知事 2老第778号	認可届出
平成 3年 8月17日	福岡県知事 3朝老発第73号	届出
平成 4年 7月10日	福岡県知事 4老第389号	認可届出
平成 5年 6月10日	福岡県知事 5老第525号	認可
平成 5年 8月31日	福岡県知事 5朝老発第66号	届出
平成 6年 5月31日	福岡県知事 6老第244号	認可
平成 8年12月26日	福岡県知事 8老第176号の31	認可
平成 9年12月18日	福岡県知事 9老第 87号の39	認可
平成10年 8月31日	福岡県知事10高第103号の14	認可
平成12年 2月23日	福岡県知事11高第 23号の72	認可
平成14年 1月31日	福岡県知事13高第 56号の102	認可
平成17年 3月 3日	福岡県知事16高第 18号 - 14	届出
平成17年10月31日	福岡県知事17高第 64号 - 50	認可
平成21年 2月17日	福岡県知事20高支第81号 - 70	認可届出
平成22年 7月12日	福岡県知事22高支200号	認可
平成26年 6月 4日	福岡県知事26高支第555号	認可
平成27年 7月14日	福岡県知事27介第987号	認可